

平成21年度事業計画

(2009年4月1日～2010年3月31日)

本年度における本会の主な事業計画は次のとおりである。

1. 機関誌の刊行

(1) 日本音響学会誌の刊行

本年度は、65巻4号～12号、66巻1号～3号の12冊を毎月1日（1号は12月25日）に発行し、会員に配付する。

1号当たりの平均ページ数は、本文80ページ、会告15ページ、広告10ページを予定する。

64巻1号～12号及びAST誌Vol.29 No.1～No.6を併せてCD-ROMに収録して会員に配布する。

(2) Acoustical Science and Technology 誌の刊行

本年度は、Vol.30 No.3～6、Vol.31 No.1、No.2の6冊を1号当たり平均55ページとして、2009年5月、7月、9月、11月、2010年1月、3月の各1日に発行し、会員に配布するとともに、(独)科学技術振興機構が主催するJ-STAGEにオンラインジャーナルとして掲載し、海外への普及も図る。

2. 研究発表会の開催

研究発表会を春と秋に開催し、そのつど講演論文集(CD-ROM)を発行する。

春季;2009年3月17日～19日、目黒区・東京工業大学大岡山キャンパスにおいて開催する。

また、学生並びに研究発表会に新たに参加する会員を対象に歓迎行事(新人盛会)を実施する。

秋季;2009年9月15日～17日、郡山市・日本大学工学部において開催する。

春秋の研究発表会におけるポスターセッションの発表の中から、分野ごとに優秀な発表を選定してポスター賞を贈呈する。

3. 特別企画の開催

会員並びに一般市民を対象とする特別の催しを随時計画・実施する。

4. 調査・研究の実施

(1) 研究会の開催

超音波、騒音・振動、電気音響、音声、聴覚、建築音響、音楽音響、音響化学及びアコースティックイメージングの9研究委員会をおき、音響に関する学理の解明、技術の普及のための定例の研究会を開催する。研究会は、原則として公開とする。

(2) 調査研究委員会の開催

音響教育、音バリアフリー、超音波暴露、音と脳科学、道路交通騒音及び熱音響技術に関する6調査研究委員会をおき、それぞれ調査研究を実施する。その他特に必要と認める調査・研究については、そのつど委員会を設けて作業を実施する。

(3) 音響規格の調査、作成

ア. 日本工業規格(JIS)の5年毎の見直し、国際規格との整合化等に係わる諸作業を実施。

イ. ISO/TC43(Acoustics)、同 SC1(Noise)及び同 SC2(Building Acoustics)が担当する国際規格の審議と原案調査作成。

ウ. IEC/TC29(Electroacoustics)が担当する国際規格の審議と原案調査作成。

5. 選 奨

(1) 功 績 賞

音響に関する学術又は関連事業に対し、特別の功労があり、その功績が顕著である者3名以内を選定して本賞を贈呈する。

(2) 佐藤論文賞

2008年1月から12月、及び2009年1月から12月までの2年間に日本音響学会誌(和文誌)並びにAcoustical Science and Technology 誌(英文誌)に掲載された論文中から優秀なもの2編以内を選定して本賞を贈呈する。

(3) **粟屋 潔学術奨励賞**

春季並びに秋季研究発表会で優れた研究成果を講演発表した新進の研究・技術者の中から各発表会ごとに3名以内、合わせて6名以内を選定して本賞を贈呈する。

(4) **独創研究奨励賞 板倉記念**

音声処理に関する独創的な研究成果を発表した若手研究者2名以内を選定して本賞を贈呈する。

(5) **技術開発賞**

音響に関する工学技術の進歩発展に貢献した本会賛助会員を対象に3件以内を選定して本賞を贈呈する。

(6) **建築音響，騒音，振動等の環境に関わる音響研究を顕彰する賞を創設する。**

6. 音響学普及のための事業

- (1) 「音響テクノロジーシリーズ」の編集作業を推進し，順次刊行する
- (2) 「音響入門シリーズ」の編集作業を推進し，順次刊行する。
- (3) 「音響サイエンスシリーズ」の編集作業を推進し，順次刊行する。
- (4) 技術講習会を計画実施する。
- (5) シンポジウム，セミナー，講演会，見学会等を随時計画実施する。

7. 支部の活動

関西支部，東北支部，東海支部，九州支部並びに北陸支部において研究会，講演会，見学会等を随時実施する。

8. 国際交流

- (1) 国際音響学会(ICA)，国際騒音制御工学会(I-INCE)の総会等に参加する。国際音響学会議(ICA)，国際騒音制御工学会議(Inter-Noise)，西太平洋地区音響学会議(WESPAC)等の開催に協力するなど，国際交流に努める。
- (2) (社)日本騒音制御工学会と共催する第40回国際騒音制御工学会議(Inter-Noise 2011)の大阪開催に協力する。

9. 学会運営の効率及び会員サービス向上のための電子化

- (1) WEBを利用する会員の入会及び会員情報の修正システムを構築し，会員へ便宜を供するとともに事務の効率化を図る。

10. 学会技術資料のアーカイブ化

当学会が長年にわたり蓄積している技術資料等の電子アーカイブ化について，実施計画・費用等を検討し，準備が整い次第実施する。

11. 学会の将来計画

- (1) 学会活動のあり方・会員サービス・組織と運営等に関する将来計画について，企画委員会を軸に幅広く審議し，可能なものから実施する。
- (2) 音響学に関する学術・研究振興のための長・短期的な方策及び現状の改善について，学術委員会を中心に，関連委員会と協働して審議立案する。

12. 公益法人制度改革への対応

公益法人制度改革の施行に伴い，新制度における法人への移行について検討を行い，諸準備を推進する。